



## 答え合わせ・解説

|     |                                                             |                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 1<br>火力発電                                                | 日本は発電に使う石炭や天然ガスなどの化石燃料の大部分を海外からの輸入に頼っています。そのため、燃料を積んだ大型船が接岸しやすく、効率よく燃料を運び込める臨海部の工業地帯に多くの発電所が建設されています。千葉県や愛知県、兵庫県などが上位に入っているのは、こうした臨海部の工業地帯で大量の電力が消費・供給されているためです。                                      |
| 問2  | 答え 1<br>石炭と天然ガスの両方において、オーストラリアが日本にとって最大の供給国である。             | 2017年のデータにおいて、日本の石炭輸入の約62%、天然ガス輸入の約31%がオーストラリアからのものであり、いずれも他国を大きく引き離して1位となっています。日本はエネルギー安全保障の観点から輸入先の分散を図っていますが、地理的な近さや供給の安定性から、オーストラリアとの貿易関係は非常に強固なものとなっています。                                        |
| 問3  | 答え 4<br>1人当たりの米の年間消費量は、1962年の約120kgから2018年には50kg台まで減少している   | 日本の食生活の変化を象徴するデータとして、米の消費量の減少が挙げられます。1962年度には1人当たり年間約118kg（約120kg）を消費していましたが、食の欧米化やライフスタイルの変化により右肩下がりに減少し続け、2010年代後半には50kg台まで落ち込んでいます。この傾向は、米の生産調整（減反政策）が行われてきた歴史とも深く関わっています。                         |
| 問4  | 答え 2<br>茶                                                   | 静岡県と鹿児島県が生産の大部分を占めているのは茶です。静岡県では牧之原台地、鹿児島県ではシラス台地が広がる地域など、水はけの良い台地が大規模な茶園に利用されてきました。これに対し、みかんは温暖な傾斜地、キャベツやレタスは高原などの冷涼な気候や都市近郊で多く栽培されます。                                                               |
| 問5  | 答え 2<br>機械の導入経費や管理コストが下がることで、農業経営の安定に寄与する。                  | 高額な機械を共同利用することで、1台あたりのコストを複数の農家で分担できるため、個々の農家の支出を抑えることができます。提示された事例のように、経費が87万円から33万円へと半分以上に抑制されることは、資金面に余裕のない小規模な農家にとっても最新技術を導入しやすくなるメリットがあり、地域全体の農業の継続を支える要因となります。                                  |
| 問6  | 答え 4<br>阪神工業地帯                                              | 阪神工業地帯は、歴史的に繊維工業から発展しましたが、現在は金属工業や化学工業の割合が比較的高く、多様な業種が混在するバランス型の構成となっています。また、中小工場の割合が高いことも特徴の一つです。                                                                                                    |
| 問7  | 答え 4<br>長野県                                                 | 長野県は中央高地に位置し、盆地の縁にある扇状地などの水はけが良い土地や、冷涼な気候を活かしたりんごやぶどうなどの果実栽培が盛んです。そのため、農業産出額の構成において果実が占める割合が、米や野菜が中心の他県に比べて高くなる特徴があります。                                                                               |
| 問8  | 答え 4<br>アメリカ国内に工場を建設して直接製品を製造する現地生産を拡大し、日本からの輸出を抑制した。       | 1980年代、日本の自動車輸出の急増はアメリカの国内産業に打撃を与え、深刻な貿易摩擦を引き起こしました。これを解決するため、日本のメーカーはアメリカに直接投資して工場を稼働させる「現地生産」を推進しました。これにより、現地での雇用創出を図りつつ、日本からの完成車輸出を減らす構造へと変化しました。なお、国内生産がすべて停止したわけではなく、高付加価値製品などは引き続き国内でも生産されています。 |
| 問9  | 答え 4<br>大都市という巨大な消費地に近く、鮮度が重視される作物を生産して出荷する近郊農業が盛んであるため     | 埼玉県は大消費地である東京に隣接しているという地理的有利性を活かし、鮮度が求められる野菜などの生産に特化しています。このような大都市の周辺で行われる農業を近郊農業と呼び、輸送コストを抑えつつ高い収益を上げる特徴があります。                                                                                       |
| 問10 | 答え 2<br>地熱発電                                                | 地熱発電は火山の地下にあるマグマの熱を利用して高温の蒸気や熱水を取り出し、タービンを回して発電する仕組みです。日本は世界有数の火山国であり、特に火山活動が活発な九州地方は大部分県を中心に地熱資源が豊富です。このため、全国の地熱発電の過半数が九州地方に集中しています。                                                                 |
| 問11 | 答え 3<br>海外の安価な労働力を活用してコストを下げるため、国内の関連産業が衰退し雇用が失われる。         | 企業は国際的な価格競争に勝つために、賃金の安い海外に生産拠点を移します。これにより製品を安く作れるようになる一方で、国内ではそれまで工場を支えてきた部品メーカーなどの取引先が仕事を失ったり、工場労働者の雇用が削減されたりする「産業の空洞化」が問題となります。統計上の海外生産比率の上昇は、この現象が進行していることを示しています。                                 |
| 問12 | 答え 1<br>海水がかき混ぜられてプランクトンが豊富になり、暖流系と寒流系双方の魚が集まるため            | 暖流と寒流がぶつかる場所では、海水の対流が起こり、海底付近の栄養分が巻き上げられることでプランクトンが大量に発生します。このプランクトンを求めて、カツオなどの暖流系の魚と、サンマなどの寒流系の魚の両方が集まるのが、世界的な好漁場となる要因です。                                                                            |
| 問13 | 答え 3<br>2010年における0～14歳の人口割合は、1930年時点と比較しておよそ3分の1近くまで低下している。 | 1930年の年少人口割合は36.6%であり、2010年の13.2%と比較すると、約80年間で3分の1程度（ $36.6 \div 3 \approx 12.2$ ）にまでその割合が縮小したことが分かります。このような人口割合の変化は、人口ピラミッドの形状が、子供が多い「富士山型」から、子供が少なく高齢者が多い「つぼ型」へと変化したことを裏付けるデータとなっています。              |